

## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5202 URL <https://www.nsg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 森 重樹  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 西江 佐千由 TEL 03-5443-0100  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	91,871	△37.5	△609	—	△14,900	—	△16,529	—	△16,436	—	△17,943	—
2020年3月期第1四半期	147,066	△7.2	8,817	△9.0	5,194	△44.4	3,055	△49.2	2,891	△46.6	△5,991	—

	基本的1株当たり 四半期利益
	円 銭
2021年3月期第1四半期	△186.73
2020年3月期第1四半期	18.55

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	757,524	70,689	56,016	7.4
2020年3月期	765,197	88,194	73,612	9.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	210,000	△27.2	—	—	△22,000	—	△24,000	—	△24,000	—	△275.63
通期	460,000	△17.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期連結業績予想についての詳細は、本日付で別途開示しております「連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」及び「2021年3月期第1四半期決算説明資料」の2021年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。  
 2021年3月期第2四半期 (累計) 連結業績予想の基本的1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益から日割り計算したA種類株式にかかる配当金額 (2021年3月31日時点で適用される6.5%により計算) を控除した金額を、90,620,977の株式数で除して算定しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

詳細については、〔添付資料〕11ページ〔2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表注記（b）会計方針の変更・会計上の見積りの変更〕をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	90,642,499株	2020年3月期	90,642,499株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	21,522株	2020年3月期	21,279株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	90,621,106株	2020年3月期1Q	90,577,154株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料の連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	55,000.00	55,000.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		0.00	—	65,000.00	65,000.00

(注) 上記の未償還のA種類株式は、30,000株です。A種類株式は、2017年3月31日に40,000株を発行し、2018年12月7日付で5,000株を、2019年6月6日付で5,000株をそれぞれ取得及び消却しています。2021年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は1,950百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書 .....	5
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結貸借対照表 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

#### 1) 全体の状況

当第1四半期において当社グループの事業環境は、新型コロナウイルス感染拡大による需要の減少の影響を大きく受けました。建築用ガラス市場において、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出制限により一時、建設活動が大幅に縮小しましたが、制限緩和に伴い、徐々に改善しました。一方、太陽電池パネル用ガラスの需要は引き続き堅調に推移しました。自動車用ガラス市場において、当社グループの顧客である自動車メーカーは、需要激減に伴い生産を一時中止しました。4月から5月初旬にかけて、地域によってはほぼゼロまで減少した自動車生産台数は、6月には大きく改善しましたが、依然として通常レベルを大幅に下回る水準となっています。高機能ガラス事業も新型コロナウイルス感染拡大による悪化影響を受けましたが、相対的に影響度は小さくなっています。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前例のない市場環境の悪化に加えて、影響度は相対的に小さいものの為替変動の影響も受け、前年同期比38%減の919億円（前年同期は1,471億円）となりました。為替の影響を除く売上高は前年同期比34%減となりました。ピルキントン買収に係る償却費控除後の営業損失は6億円（前年同期は88億円の利益）となりました。新型コロナウイルス感染症に関連するコストは、感染拡大による設備休止に伴う費用に加え、施設の消毒作業のような直接費や一時帰休している従業員の給与を含めて損益計算書で個別に開示しています。これらは新型コロナウイルスに関連する政府により支給される補助金と合わせて、新型コロナウイルス感染症関連の個別開示項目費用（純額）として115億円計上しています。その他の個別開示項目費用（純額）は1億円でした。親会社の所有者に帰属する四半期損失は需要の急激な減少の影響を受け、164億円（前年同期は29億円の利益）と損益は前年同期より大幅に減少しました。

#### 2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち49%を占めています。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち42%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち9%を占めており、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

「その他」には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益（△は損失）	
	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	44,873	59,899	2,674	5,715
自動車用ガラス事業	38,691	76,825	△2,863	3,984
高機能ガラス事業	8,098	10,105	1,380	1,842
その他	209	237	△1,800	△2,724
合計	91,871	147,066	△609	8,817

## 建築用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の売上高は449億円（前年同期は599億円）、営業利益は27億円（前年同期は57億円）となりました。建築用ガラス事業は、新型コロナウイルス感染拡大による需要減少の影響を受け、減収減益となりました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の36%を占めています。新型コロナウイルス感染拡大により販売数量が減少し、売上高が減少しました。欧州では多くの生産設備を休止したり低稼働で操業を行いました。当第1四半期末にかけて、一部の生産ラインでは通常レベル近くまで操業が戻りました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の43%を占めています。新型コロナウイルス感染拡大により売上高は減少しましたが、欧州や米州と比べると減少幅は比較的小幅にとどまりました。太陽電池パネル用ガラスの売上が新型コロナウイルス感染拡大の影響をほとんど受けず堅調に推移したことや、日本でのコスト削減効果もあり、増益となりました。いくつかの生産設備で一時的に生産を中止したことに加え、以前公表した通り、当第1四半期末にかけて、千葉とマレーシアにあるフロート窯をそれぞれ1基ずつ休止しました。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の21%を占めています。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、減収減益となりました。他の地域と同様に減少した需要レベルに合わせるために、いくつかの生産設備で生産を一時中止しました。北米における太陽電池パネル用ガラス向けのフロート窯建設は、当初計画通り2020暦年末の完了に向けて進捗しています。しかしアルゼンチンにおける建築用ガラス向けのフロート窯増設投資については一時凍結しています。

## 自動車用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は387億円（前年同期は768億円）、営業損失は29億円（前年同期は40億円の利益）となりました。自動車用ガラス事業は、特に当第1四半期の初めにおいて、新型コロナウイルス感染拡大により需要が激減した影響を受け、減収減益となりました。新車用ガラスの需要は当第1四半期において、自動車メーカーの生産中止の影響を大きく受けました。補修用ガラスの需要も多くの地域で外出制限により自動車の走行距離が大幅に減少したことによる影響を受けました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の43%を占めています。新型コロナウイルス感染拡大により、需要が激減した影響を受け、減収減益となりました。自動車メーカーが一時的に生産を中止したことを受け、当社グループも域内各地の生産設備を一時休止しました。しかし、5月には生産を再開し始め、稼働を落としての操業ながら6月末までには全事業所が生産を再開しました。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の26%を占めています。新型コロナウイルス感染拡大により減収減益となりましたが、建築用ガラス事業と同じく、欧州や米州と比べるとその減少度は比較的小幅にとどまりました。当第1四半期の間も生産を継続したものの、稼働率を大幅に落としての操業となりました。

米州における自動車用ガラス事業の売上高はグループ全体における当事業売上高の31%を占めていますが、新型コロナウイルス感染拡大により減収減益となりました。北米では、自動車在庫が低水準にあったことや自動車販売の回復により、当第1四半期末にかけて自動車生産台数が復調しました。南米では当第1四半期を通じて通常レベルを大幅に下回る操業度となりました。

## 高機能ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は81億円（前年同期は101億円）、営業利益は14億円（前年同期は18億円）となりました。新型コロナウイルス感染拡大により減収減益となりました。

ファインガラス事業では、売上構成改善等による効果が新型コロナウイルス感染拡大による悪化影響を一部相殺しました。情報通信デバイス事業では、プリンターやスキャナーに使用されるガラス部品の需要が減少しました。エンジンのタイミングベルト用ガラスコードの需要は、自動車市場環境の影響を受けて減少しました。メタシャイン®の売上高も、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け減少しました。電池用セパレーターの業績は安定的に推移しました。

## 持分法適用会社

当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損失は4億円（前年同期は5億円の利益）となり、前年同期を下回りました。これは新型コロナウイルス感染拡大により市場環境の厳しさが増したことによるものです。ブラジルの建築用ガラスの持分法適用会社であるCebrace社において事業損失を計上し、その他の持分法適用会社各社においても前年同期を大きく下回る業績となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

2020年6月末時点の総資産は7,575億円となり、2020年3月末時点から77億円減少しました。資本合計は707億円となり、2020年3月末時点の882億円から175億円減少しました。資本合計の減少は主に、当第1四半期連結累計期間の当期損失の計上によるものです。

2020年6月末時点のネット借入残高は、2020年3月末より505億円増加して4,407億円となりました。ネット借入の増加は、新型コロナウイルス感染拡大による市場環境の悪化および戦略投資案件の設備投資によるキャッシュ・フローのマイナスによるものです。また総借入残高は4,779億円となりました。当社グループは2020年6月30日時点で未使用の融資枠を732億円保有しています。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、306億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による132億円の支出等により161億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは467億円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期連結業績予想についての詳細は、本日付で別途開示しております「連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」及び「2021年3月期第1四半期決算説明資料」の2021年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	(5) (c)	91,871	147,066
売上原価		△69,774	△108,482
売上総利益		22,097	38,584
その他の収益		519	514
販売費		△8,785	△12,976
管理費		△13,202	△15,830
その他の費用		△1,238	△1,475
営業利益 (△は損失)	(5) (c)	△609	8,817
個別開示項目収益	(5) (d)	1,433	973
個別開示項目費用	(5) (d)	△12,956	△1,602
個別開示項目後営業利益 (△は損失)		△12,132	8,188
金融収益	(5) (e)	715	624
金融費用	(5) (e)	△3,091	△4,097
持分法による投資利益 (△は損失)		△392	479
税引前四半期利益 (△は損失)		△14,900	5,194
法人所得税	(5) (f)	△1,629	△2,139
四半期利益 (△は損失)		△16,529	3,055
非支配持分に帰属する四半期利益 (△は損失)		△93	164
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		△16,436	2,891
		△16,529	3,055
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(5) (g)	△186.73	18.55
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(5) (g)	△186.73	18.42

## (1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) (修正再表示)
四半期利益 (△は損失)	△16,529	3,055
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	△97	△70
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△703	△971
純損益に振り替えられない項目合計	△800	△1,041
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,053	△7,051
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	103	20
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	1,336	△974
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△614	△8,005
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	△1,414	△9,046
四半期包括利益合計	△17,943	△5,991
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△928	58
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	△17,015	△6,049
	△17,943	△5,991

## (2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	92,433	91,199
無形資産	47,319	47,390
有形固定資産	296,911	294,545
投資不動産	293	303
持分法で会計処理される投資	21,337	17,083
退職給付に係る資産	32,825	32,894
契約資産	574	622
売上債権及びその他の債権	10,379	10,792
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	16,244	17,571
デリバティブ金融資産	41	51
繰延税金資産	29,504	28,658
	<u>547,860</u>	<u>541,108</u>
流動資産		
棚卸資産	114,247	118,388
契約資産	2,568	2,117
売上債権及びその他の債権	53,546	56,122
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	1	461
デリバティブ金融資産	686	1,179
現金及び現金同等物	36,487	43,608
	<u>207,535</u>	<u>221,875</u>
売却目的で保有する資産	2,129	2,214
	<u>209,664</u>	<u>224,089</u>
資産合計	<u>757,524</u>	<u>765,197</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	66,911	54,000
デリバティブ金融負債	3,363	4,664
仕入債務及びその他の債務	94,365	126,377
契約負債	4,288	4,537
引当金	8,126	9,423
繰延収益	869	996
	177,922	199,997
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	384	392
	178,306	200,389
非流動負債		
社債及び借入金	405,467	373,728
デリバティブ金融負債	2,187	2,615
仕入債務及びその他の債務	2,771	3,028
契約負債	6,119	6,120
繰延税金負債	16,237	16,105
退職給付に係る負債	58,988	58,589
引当金	13,660	13,261
繰延収益	3,100	3,168
	508,529	476,614
負債合計	686,835	677,003
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,607	116,607
資本剰余金	155,222	155,222
利益剰余金	△71,390	△54,276
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△76,375	△75,893
親会社の所有者に帰属する持分合計	56,016	73,612
非支配持分	14,673	14,582
資本合計	70,689	88,194
負債及び資本合計	757,524	765,197

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日残高	116,607	155,222	△54,276	△68,048	△75,893	73,612	14,582	88,194
四半期包括利益合計			△16,533		△482	△17,015	△928	△17,943
超インフレの調整			1,103			1,103	621	1,724
剰余金の配当			△1,650			△1,650	△24	△1,674
自己株式の取得					△0	△0		△0
非支配持分との資本取引			△34			△34	422	388
2020年6月30日残高	116,607	155,222	△71,390	△68,048	△76,375	56,016	14,673	70,689

(単位：百万円)

(修正再表示)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日残高	116,588	160,953	△40,530	△68,048	△45,203	123,760	8,746	132,506
会計方針の変更による累 積的影響額			△3,576			△3,576		△3,576
会計方針の変更を反映し た当期首残高	116,588	160,953	△44,106	△68,048	△45,203	120,184	8,746	128,930
四半期包括利益合計			2,821		△8,870	△6,049	58	△5,991
超インフレの調整			666			666	429	1,095
剰余金の配当			△2,822			△2,822	△161	△2,983
新株予約権の増減	1	1			△1	1		1
自己株式の取得					△5,751	△5,751		△5,751
自己株式の消却		△5,750			5,750	—		—
非支配持分との資本取引			△3			△3	581	578
2019年6月30日残高	116,589	155,204	△43,444	△68,048	△54,075	106,226	9,653	115,879

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5) (j)	△28,104	△4,846
利息の支払額		△2,371	△2,433
利息の受取額		1,062	411
法人所得税の支払額		△1,217	△3,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		△30,630	△10,101
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		—	30
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の取得による支出		△3,268	—
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の売却による収入		375	—
子会社の取得による支出		△68	—
子会社の売却による収入		—	1,950
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		—	△129
有形固定資産の取得による支出		△13,170	△19,131
有形固定資産の売却による収入		256	8
無形資産の取得による支出		△295	△285
無形資産の売却による収入		—	3
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の取得による支出		△402	△3
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却による収入		499	—
貸付金による支出		△233	△222
貸付金の返済による収入		222	292
その他		—	810
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,084	△16,677
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△1,651	△2,747
非支配持分株主への配当金の支払額		△13	△156
社債償還及び借入金返済による支出		△7,699	△4,861
社債発行及び借入れによる収入		48,913	27,724
自己株式の取得による支出		△0	△5,751
その他		389	589
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,939	14,798
現金及び現金同等物の増減額		△6,775	△11,980
現金及び現金同等物の期首残高	(5) (k)	40,512	50,292
現金及び現金同等物に係る換算差額		△243	△1,103
超インフレの調整	(5) (l)	194	363
現金及び現金同等物の四半期末残高	(5) (k)	33,688	37,572

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(b) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

2020年4月1日より当社グループは、超インフレ経済下にある機能通貨を有する子会社における超インフレ調整にかかる換算差額の表示方法について、2020年3月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に記載された結論と一致するように変更しました。これまでIAS第29号で要求される修正再表示の影響を超インフレ調整として連結包括利益計算書で認識し、即時に資本間で利益剰余金へ振り替えていましたが、2020年4月1日より、アジェンダ決定に記載された方法のうち、よりこれまでの処理と類似する表示方法を採用して連結持分変動計算書の利益剰余金で直接認識します。超インフレ経済下の通貨を機能通貨とする子会社の資産及び負債の換算から生じる換算差額は、引き続き連結包括利益計算書で認識されます。この表示の変更により、前第1四半期及び当第1四半期における当社グループのその他の包括利益及び包括利益合計はそれぞれ1,095百万円及び1,724百万円減少しました。利益剰余金への影響はありません。

(c) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しています。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しています。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しています。

高機能ガラス事業は、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整（ピルキントン社買収により生じたのれん及び無形資産にかかる償却及び減損に係る費用を含む）並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

また、外部顧客への売上高について欧州、アジア（日本を含む）、米州（北米・南米）に分解しています。

当社グループの売上高は、ガラス製品の売上高など一時点で認識するものと、サービスの売上高など一定期間にわたって認識するものから構成されています。当社グループの売上高全体に対し、サービスの売上高など一定期間にわたって認識するものが占める割合が小さいことから、期中の財務報告では分けて開示することはしていません。

（表示方法の変更）

前連結会計年度まで、当社グループでは営業利益からピルキントン買収に係る無形資産の償却費を控除する前の利益（ピルキントン買収に係る償却費控除前利益）をセグメント利益としていました。これはピルキントン買収によって生じた無形資産の償却費が大きく、セグメント利益の計算に際し個別に掲記することが連結財務諸表利用者にとって有用であると判断していたためです。しかしピルキントン買収から期間が経過し、無形資産の区分によっては償却が終了したことにより、無形資産の償却費が営業損益に及ぼす影響が低下しています。このため当連結会計年度より、営業利益をセグメント利益としています。

当第1四半期累計期間及び前第1四半期累計期間において、ピルキントン買収に係る償却費はそれぞれ401百万円と471百万円であり、「その他」のセグメント利益はそれぞれ同額減少しています。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成したものを記載しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	46,239	38,909	9,028	807	94,983
セグメント間売上高	△1,366	△218	△930	△598	△3,112
外部顧客への売上高	44,873	38,691	8,098	209	91,871
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	16,004	16,632	1,296	29	33,961
アジア	19,190	9,870	6,545	180	35,785
米州	9,679	12,189	257	—	22,125
営業損失	2,674	△2,863	1,380	△1,800	△609
個別開示項目収益	382	411	37	603	1,433
個別開示項目費用	△5,375	△6,966	△238	△377	△12,956
個別開示項目後営業損失					△12,132
金融費用（純額）					△2,376
持分法による投資損失					△392
税引前四半期損失					△14,900
法人所得税					△1,629
四半期損失					△16,529

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	64,035	77,336	11,255	1,104	153,730
セグメント間売上高	△4,136	△511	△1,150	△867	△6,664
外部顧客への売上高	59,899	76,825	10,105	237	147,066
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	23,234	33,488	1,683	61	58,466
アジア	22,424	17,411	8,022	176	48,033
米州	14,241	25,926	400	—	40,567
営業利益	5,715	3,984	1,842	△2,724	8,817
個別開示項目収益	—	—	973	—	973
個別開示項目費用	△699	△816	△2	△85	△1,602
個別開示項目後営業利益					8,188
金融費用（純額）					△3,473
持分法による投資利益					479
税引前四半期利益					5,194
法人所得税					△2,139
四半期利益					3,055

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	156,606	163,289	33,612	6,031	359,538
資本的支出（無形資産含む）	6,935	1,097	51	288	8,371

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	156,821	167,359	35,062	10,278	369,520
資本的支出（無形資産含む）	6,821	2,385	170	8,803	18,179

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されています。

資本的支出は有形固定資産（自社所有資産）及び無形資産の追加取得によるものです。

## (d) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
個別開示項目（収益）：		
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に係る政府支援による収益（注1）	844	—
子会社及びジョイント・ベンチャーの売却による利益（注2）	555	973
その他	34	—
	1,433	973
個別開示項目（費用）：		
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による設備休止等に係る費用（注1）	△12,308	—
リストラクチャリング費用 （雇用契約の終了に係る費用を含む） （注3）	△397	△800
設備休止に係る費用（注4）	△137	△511
係争案件の解決に係る費用（注5）	△109	△116
有形固定資産等の減損損失（注6）	—	△175
その他	△5	—
	△12,956	△1,602
	△11,523	△629

(注1) 当社グループは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のまん延により影響を受ける直接費とそれに直接関連する回収不能な事業運営コスト、及びそれに関連して政府により支給される補助金を個別開示項目として計上しています。これらには、COVID-19により生産活動に従事できない従業員への給与支払や休止設備の維持費用、施設の安全な作業環境整備のために生じた清掃費用のような直接費用が含まれます。

(注2) 当第1四半期連結累計期間におけるジョイント・ベンチャーの売却による利益は、フロートガラス製造拠点を有するJiangsu Pilkington SYP Glass Co., Ltd（中国）の当社グループの株式持分の売却に伴い、過年度に連結包括利益計算書を通じて認識していた在外営業活動体の換算差額の累計額を組替調整したことによるものです。

前第1四半期連結累計期間における子会社の売却による利益は、高機能ガラス事業に属していた日本板硝子環境アメニティ株式会社の売却に係るものです。

(注3) リストラクチャリング費用の多くは従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含むものです。当第1四半期連結累計期間においては東南アジアの建築用ガラス事業と欧州の自動車用ガラス事業において発生したものです。

前第1四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用は世界各地における多数の小規模なリストラクチャリングにおいて発生したものです。また、欧州の自動車用ガラス事業における一時休止中の設備の維持に係る費用も含まれます。

(注4) 当第1四半期連結累計期間における設備休止に係る費用は、日本の建築用ガラス事業において前年度の台風被災に関連して発生した修繕費用です。

前第1四半期連結累計期間における設備休止に係る費用は、主に建築用ガラス事業の米国ローリンバーグ工場において、地域の停電影響を受け設備を一時休止したことによる費用です。

(注5) 当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

(注6) 前第1四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として日本における建築用ガラス事業の資産に関して発生したものです。

## (e) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>金融収益</b>		
利息収入	633	268
為替差益	75	356
超インフレの調整		
－正味貨幣持高に係る利得	7	－
	715	624
<b>金融費用</b>		
社債及び借入金の支払利息	△2,876	△3,293
非支配持分に対する非持分金融商品で ある優先株式の支払配当金	△59	△62
為替差損	△13	△291
その他の支払利息等	△101	－
	△3,049	△3,646
時間の経過により発生した割引の戻し	△45	△51
退職給付費用		
－純利息費用	3	△105
超インフレの調整		
－正味貨幣持高に係る損失	－	△295
	△3,091	△4,097

## (f) 法人所得税

当第1四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資損失考慮前の税引前四半期損失に対して△11.2%となっています（前第1四半期連結累計期間は持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して45.4%）。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、2021年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しています。

## (g) 1株当たり利益

## (i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益からA種種類株主へ支払われたA種種類株式の配当金及び金銭償還プレミアムを控除した金額を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含めません。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	△16,436	2,891
調整:		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	△486	△461
- A種種類株式の金銭償還プレミアム (百万円)	-	△750
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 (△は損失) (百万円)	△16,922	1,680
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,621	90,577
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△186.73	18.55

## (ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループには、ストック・オプションの行使、及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値 (当社株式の当期の平均株価によって算定) で取得されうる株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行されうる株式数を算定します。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行されうる株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めています。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
利益:		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	△16,436	2,891
調整:		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	△486	△461
- A種種類株式の金銭償還プレミアム (百万円)	-	△750
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 (△は損失) (百万円)	△16,922	1,680
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,621	90,577
調整:		
- スtock・オプション (千株)	-	635
- A種種類株式の転換の仮定 (千株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,621	91,212
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△186.73	18.42

(注) 当第1四半期連結累計期間においては、ストック・オプション及びA種種類株式の転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

## (h) 配当金

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
普通株式に係る配当金支払額		
期末配当金		
配当金の総額 (百万円)	—	1,811
1株当たりの配当額 (円)	—	20

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
A種種類株式に係る配当金支払額		
期末配当金		
配当金の総額 (百万円)	1,650	960
1株当たりの配当額 (円)	55,000	27,424.70
金銭を対価とする取得に係る日割り による 経過配当金		
配当金の総額 (百万円)	—	50
1株当たりの配当額 (円)	—	10,068.30

## (i) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	133	132	138	133	141	137
米ドル	107	107	109	108	109	108
ユーロ	118	121	121	119	124	123
アルゼンチン ペソ	—	1.53	—	1.68	—	2.53

## (j) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	△16,529	3,055
調整項目：		
法人所得税	1,629	2,139
減価償却費 (有形固定資産)	7,780	7,784
償却費 (無形資産)	809	908
減損損失	25	555
有形固定資産売却損益	△28	6
子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社 及び事業の売却損益	△555	△973
繰延収益の増減	△271	△643
金融収益	△715	△624
金融費用	3,091	4,097
持分法による投資損失 (△は利益)	392	△479
その他	△194	△289
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー	△4,566	15,536
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△1,427	△958
運転資本の増減：		
－ 棚卸資産の増減	4,361	△6,351
－ 売上債権及びその他の債権の増減	△4,476	△5,264
－ 仕入債務及びその他の債務の増減	△21,361	△6,647
－ 契約残高の増減	△635	△1,162
運転資本の増減	△22,111	△19,424
営業活動による現金生成額	△28,104	△4,846

## (k) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び現金同等物	43,608	52,406
銀行当座借越	△3,096	△2,114
現金及び現金同等物の期首残高	40,512	50,292
現金及び現金同等物	36,487	39,687
銀行当座借越	△2,799	△2,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,688	37,572

(1) 超インフレの調整

2019年3月期 第2四半期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数 (IPIM) から算出する変換係数を用いています。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数 (IPIM) (2006年6月30日 = 100)	変換係数
2006年6月30日	100.0	15.347
2007年3月31日	103.9	14.776
2008年3月31日	120.2	12.767
2009年3月31日	128.7	11.924
2010年3月31日	146.5	10.476
2011年3月31日	165.5	9.274
2012年3月31日	186.7	8.219
2013年3月31日	211.1	7.269
2014年3月31日	265.6	5.779
2015年3月31日	305.7	5.019
2016年3月31日	390.6	3.929
2017年3月31日	467.2	3.285
2018年3月31日	596.1	2.575
2019年3月31日	970.9	1.581
2020年3月31日	1,440.8	1.065
2020年4月30日	1,474.5	1.041
2020年5月31日	1,497.3	1.025
2020年6月30日	1,534.7	1.000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しています。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融収益または金融費用に表示しています。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第1四半期連結累計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しています。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しています。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項 (b) に従い修正再表示していません。

(m) 重要な後発事象

該当事項はありません。